

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

今月の読み物

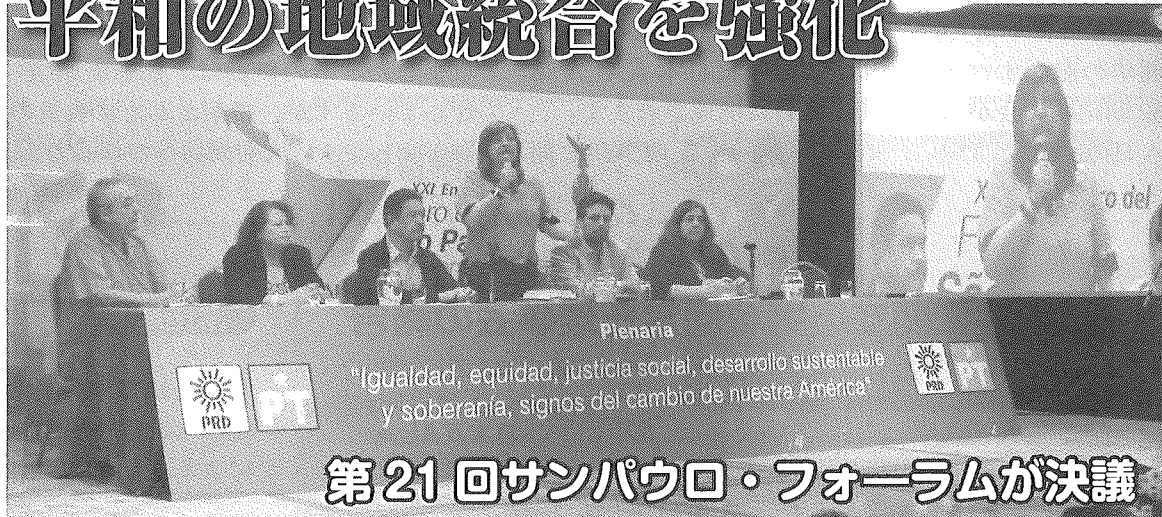
- 2面 第52回定期大会関係
- 3面 「戦争法案」など
- 4～14面 第52回定期大会議案
- 15面 安倍談話への声明
- 16面 列島AALA、私とAALA

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

2015年9月1日 No.662

日本AALA第52回定期大会(10月3、4日)議案特集号

平和の地域統合を強化



第21回サンパウロ・フォーラムが決議

メキシコ市で(菅原啓氏撮影)

サンパウロ・フォーラムは、中南米諸国の左派政党や進歩勢力が集まって、世界情勢や各国に共通する課題を論議する場。1990年に発足し、ほぼ毎年開催されています。

今年は第21回の会議になり、メキシコ市で7月29日から8月1日に開催さ

れ、25カ国、100の政党などが参加しました。ここには日本共産党も招待されました。

論議の中心は中南米やカリブ地域の統合の強化でしたが、国際情勢、新自由主義及び右派の巻き返しへのたたかい、移民の権利なども話し合いました。

「戦争元年とも表現すべき危機感を禁じえない」



テレビ各局が大きく扱う(記事は3頁)

日本 AALA 創立 60 周年、バンドン会議 60 周年 力を合わせて第 52 回定期大会を成功させよう

議案についてのご意見を 9/17 までにおよせください

今年は日本 AALA 創立 60 周年、バンドン会議 60 周年の記念すべき年です。この年に日本 AALA 第 52 回定期大会が 10 月 3 日、4 日に開催されます。

日本 AALA は 8 月 8 日に第 3 回常任理事会を開

催し、大会運営に関する事項と議案について論議をしました。その概要は、都道府県 AALA にお知らせしていますが、議案とともに会員のみなさまにお知らせします。大会成功へのご協力をお願いします。

大会に関する第 3 回常任理事会の報告



常任理事会の次第など

議長に野本久夫常任理事を選出し、①小松崎栄代表理事による主催者あいさつ②全国縦断学習講演会、5・24 国際シンポジウムなど、14 年 8 月以降のおもとりくみの報告③日本 AALA とオスパールの会計報告④大会運営関係と大会議案第二次案の検討などをおこないました。

大会運営関係

■日程

10 月 3 日 (土)
11:00 ~ 12:00 第 4 回常任理事会
13:00 ~ 17:00 大会 1 日目
18:00 ~ 20:00 創立 60 周年記念レセプション

10 月 4 日 (日)
9:00 ~ 13:00 大会 2 日目
13:00 ~ 13:30 第 1 回理事会

*レセプションは大会会場でケータリング方式。会費は 3500 円。

■場所

東京労働会館 7 階 ラパスホール (JR 山手線大塚駅下車)

■都道府県選出代議員、推薦の常任理事、理事などの選出基準について

- * 2014 年度下半期の会費納入人数を算出基礎にします。
- ①代議員の数の基準…50 名以下 1 名、50 名を超え 50 名ごとに 1 名とし、端数は 25 名を超えると 1 名とする。
- ②都道府県からの常任理事の選出基準…100 名以上は 1 名とする。
- ③都道府県からの理事の選出基準…30 名以上 100 名までは 1 名、100 名以上は 1 名増。

*組織対策上の特例として下記道県には各 1 名をお願いする。
常任理事…北海道、理事…新潟、愛媛、高知、大分、宮崎、沖縄

■参加者の補助と宿泊ホテル

- ①大会参加費の補助…
交通費の 3 分の 1 (傍聴者除く)
- ② 10/3 のホテル…
東横イン池袋北口
(8426 円・朝食付き)

申し込み締め切り…

9 月 20 日

■今後の日程

- 8 月 28 日 (金)
第 4 次案を 9 月 1 日号のニュースにして会員に配布
- 9 月 17 日 (木)
第 4 次案への修正締切これを検討し、大会にける議案を作成する
- 9 月 20 日 (日)
代議員名、常任理事・理事の推薦者氏名、ホテル宿泊申し込み締め切り

いよいよ「戦争法案」 反対運動の強化を！ 山場！ 国会包囲とともに全国で多様な共同行動を広げよう

安倍首相は、「戦争法案」をまだ国会に提出してない5月にアメリカで、法案を8月までに成立させることを約束し、国民と国会を無視する態度にでました。

さらに、国会で審議中の「戦争法案」が8月中に成立することを前提に、自衛隊が部隊編成の計画を立てていることが、日本共産党の小池晃議員の質問で判明しました。これは戦前の関東軍のような「軍部独走」そのものです。

「戦争法案」に対する反対の声

と運動は、日に日に広がっています。国会閉会日まであと約3週間余です。連日の国会包囲とともに、

全国で多様な運動を展開し、なんとしても廃案に持ち込みましょう。

安倍首相の「戦後70年談話」へ日本 AALA の声明を出しました (15頁に掲載)

安倍談話の日露戦争賛美をテレビも注目▶



長崎平和祈念式典

厳しい「戦争法案」批判 長崎市長や被爆者から

8月9日、長崎は被爆70年の原爆の日をむかえました。市主催の平和祈念式典には、6700人が参加しました。

長崎市の田上富久市長は「長崎

平和宣言」で、「戦争法案」について「日本国憲法の平和の理念がゆらいでいるのではないかと不安と懸念が広がっている」「政府と国会はこの不安と懸念に耳をかた

むけ、「戦争法案」に対して）慎重で真摯な審議をおこなうことを求める」と述べました。

また、被爆者代表の谷口稜嘩さんは、「戦後日本は再び戦争をしない、武器を持たないと世界に公約した『憲法』が制定された」「いま、集団自衛権の行使容認を押し付け、憲法改正を推し進め、戦時中の時代に逆戻りしている」と述べ、安倍内閣を批判し「戦争法案」の撤回を求めました。

ネパール大使に救援カンパを届けて懇談 謝意と日本 AALA への期待を表明



右から松井常任理事、小松崎代表理事、大使、田中常任理事、佐川理事

8月11日、日本 AALA の代表4人がネパール大使館を訪問し、みなさんからよせられたネパール大震災のカンパをマダン・クマール・バツタライ大使に届けました。小松崎代表理事からお見舞いを申し上げ、同時に、3・11へのネパールからの支援にお礼を述べ、その後、大使と懇談をしました。大使は支援に感謝。後日、日本 AALA に感謝状が届きました。

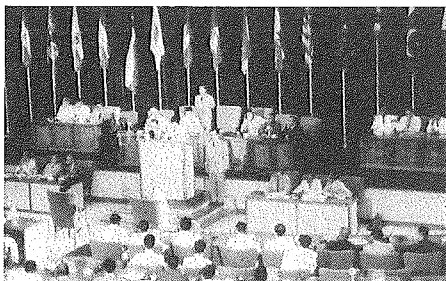
大使は日本 AALA の非同盟運動での活動を良く知っており、今後の運動への期待を述べました。また、次期首相になる予定のシャルマ・オリ氏とは、先に開催された AAPS0 の会議で田中常任理事が同席し、また2012年の非同盟諸国首脳会議で小松崎代表理事とともに AAPS0 代表だったことから、話がはずみました。

日本AALA 第52回 定期大会議案

内外の情勢

I. 国際情勢

世界は大きく変化しています。経済や金融、貿易のバランスが変わり、新しい競争が生まれるなかで、民族や宗教対立、領土紛争や政治秩序の崩壊、テロや過激主義の広がりといった混乱がみられます。しかし重要なことは、数世紀にわたる植民地と外国支配から自立したアジア・アフリカ・ラテンアメリカ諸国が、経済でも政治でも重要な役割を果たすようになり、米欧優位からより公正な世界秩序への転換を要求していることです。その基礎として主権の平等と相互尊重、紛争の話しあい解決など、60年前に打ち出されたバンドン精神が重視されています。また世界各地で、平和と人権、民主主義と公正な社会を求める人民の運動が展開しています。今年には第2次世界大戦の終結と国連の創設70周年。ファシズムと侵略戦争の否定のうえにたって民族自決権を公認の原理とした平和の原則があらためて確認されています。



1995年 バンドン会議

1. 「南北」「東西」の関係に基本的な変化

中国のGDP（国内総生産、購買力評価）が2014年に米国を抜きました。また新興経済国E7（中国、

インド、ブラジル、ロシア、インドネシア、メキシコ、トルコ）のGDPも14年中にG7（米英日仏独伊加）を抜きました（IMF『世界経済の見通し』2014年12月）。アジアが世界経済で重要な役割を果たすようになり、冷戦終結後米国の一極支配だった世界は、多極化が確実に進行しています。

G7諸国はリーマンショック以来の危機から脱出できず、失業と格差拡大に苦しんでいます。欧州ではその矛盾はギリシャの債務問題に噴出しました。欧州連合（EU）が発展させてきた社会モデルが深刻な危機に直面、各地に排外主義的なナショナリズムが台頭しています。

これに対し、途上国と新興諸国のなかには、米国や国際金融機関が押し付けた新自由主義と一線を画し、独自の発展を追求し、貧困の削減や生活条件の改善にとりくんで一定の成果をあげた国が多数生まれています（『南の台頭＝多様な世界における人間開発』2013国連人間開発報告）。国連ミレニアム開発目標の最終報告書によれば、10億人が極貧脱出、東南アジアと中南米で飢餓半減目標が達成されました（ミレニアム最終報告書）。

IMFや世界銀行を中心とした先進国中心の経済秩序、G7体制はかつてのような支配的な地位を失いつつあります。中国はじめ新興諸国は既存の秩序に従いながら、自身でも新しい秩序づくりに乗り出しています。BRICS首脳会議と上海協力機構（SCO）首脳会議などが、先進諸国に頼らず、多国間協力による発展と問題解決の方途を示すものとし



ワシントンにひるがえるキューバ国旗

て期待されています。底流には、数世紀間つづいた欧米中心の世界秩序の時代から、アジアやイスラム世界を包含する新しい経済秩序への模索があります。

2. 軍事同盟依存のゆきづまり

大国主導の軍事同盟の弊害があらわになり、ますます平和や安定の障害になっています。9・11後、ブッシュ政権の発動した対テロ戦争、「有志連合」諸国による集団的自衛権発動のイラク侵略戦争は、テロを根絶するどころか拡散させ、中東や世界に混乱を広げました。「アラブの春」の広がりにつけこんだ北大西洋条約機構（NATO）によるリビア軍事介入も同様です。ウクライナ紛争も、NATOの東方拡大と対抗するロシアの介入で泥沼化しました。軍事同盟や大国の後ろ盾で政権をとろうとする国内勢力の抗争が背景にあります。

米国の相対的な力が後退するなか、米政権は軍事力だけに頼る世界戦略を変えつつあります。シリアの化学兵器廃棄、イランの核開発問題などでは外交解決を優先しました。対キューバ孤立化政策を転換し、54年ぶりの国交回復に踏み出しました。オバマ政権の「リバランス政策」は、アジアを重視して対中国戦略を



世界戦略の中心に置きながら、それ以外の地域では同盟国を動員して覇権を維持しようとするものです。遠隔地での米地上軍の投入は極力さげ、日本などをグローバルに軍事協力させようとしています。

アジアでは①日米安保など既存の軍事同盟と友好国との関係強化②ASEANが発展させた多国間の地域機構への参加③TPPを柱に経済影響力を維持④中国とは競争とともに戦略的に協力、を柱にしています。

3. 地域共同体の発展

米主導の軍事同盟や大国による経済支配に反対して、主権擁護、対等、平等、互惠と協力、紛争の話し合い解決を内容とした地域の共同体が発展しています。4月のバンドン会議60周年首脳会議は109カ国が参加して、バンドン精神の再活性化を確認しました。公正な国際経済秩序を求めて結成されたG77には、非同盟運動に参加する133カ国が加盟。2000年からは中国も加わっています。このG77の50周年首脳会議(2014年サンタクルス・ボリビア)では、貧困撲滅や環境保護とともに大国主導のグローバル化に対抗し、自国に適合した発展モデルの追求を確認しました。アジアでは、東南アジア諸国連合(ASEAN)が2015年末の共同体発足を目指して努力をつづけています。すでにASEANを中心に組み上げられた東アジアの多国間協力は、米国やロシアも参加する東アジア首脳会議(EAS)や北朝鮮をも包摂するASEAN地域フォーラム(ARF)として定期的に開催されるようになってきました。上海協力機構(SCO)には2015年

からインドとパキスタンが加盟し、中央アジアから南アジアを包括する協力の組織となりました。インドを中心に南アジア地域協力連合(SAARC)も発展しています。アフリカ連合(AU)は厳しい情勢のなかにあっても、地域紛争の解決や民主化の前進にむけたとりくみをすすめています。

地域統合の力は米州大陸で顕著に発揮されました。米国支配からの自立をめざす南米諸国は、米国とカナダを除くすべての米州諸国が参加する中南米カリブ諸国連合(CELAC)を結成。「核兵器廃絶の特別声明」(2011)、「平和地帯宣言」(2014)につづく「貧困撲滅」(2015)を宣言して協力を確認しました。米国に対して対等・平等の関係を要求し、キューバの自決権の承認と関係改善を要求しました。米国は逆に孤立し、オバマ政権は従来の対キューバ政策を軌道修正し、国交回復に踏み切りました。経済封鎖の解除やグアンタナモ基地の返還、反革命支援など干渉政策の中止が求められています。

4. 核兵器の禁止に向けて



核問題合意に喜ぶイランの人びと

核兵器の廃絶と禁止条約の交渉開始を求める運動が前進しています。3年連続となる核兵器の非人道性に

関する会議に2014年は158カ国が参加しました。本年5月の核不拡散条約(NPT)再検討会議での、核兵器の非人道性に関する共同声明には159カ国が賛同。主催国オーストラリア政府がよびかけた「人道の誓約」の署名には113カ国が賛同しました。NPT再検討会議は、中東非核地帯会議をめぐる対立で最終文書が採択されなかったものの、会議を通じて核保有国を追いつめる前進が各所に現れました。

イラン核問題協議がイラン政府と6カ国との間で正式合意されました。その実行は今後の課題ですが、交渉による核兵器禁止の措置が合意された意味は大きいものがあります。このなかでイスラエルが中東で唯一の核兵器保有国となっていることは問題であり、中東非核地帯構想の障害になっています。

5. 女性の社会進出と日本軍「慰安婦」問題

2013年に世界経済フォーラムが発表した男女平等指数では、日本は136カ国中105位です。識字率、教育水準での格差は少ないものの、就労者、政治家などの面での遅れが大きいと指摘されています。ちなみに、日本の女性の場合、パート労働者が多く所得水準が低いのも特徴です。また、2015年における衆議院議員に占める女性の割合は、日本は9.5%で、世界諸国の142位です。逆に、トップ10には、アフリカ4カ国、アフリカは3カ国、欧州3カ国が入っています。1位はルワンダ、2位はボリビアです。

2014年の国連人種差別撤廃委員会は、日本政府に対してヘイトスピーチ・憎悪犯罪へのとりくみの弱さ、移民労働者の権利の侵害への姿勢、マイノリティ女性の人身売買が根強く残っていることなど多くの勧告をしています。とくに、日本軍「慰安婦」問題については、①日本軍「慰安婦」の人権侵害を調査し、関わる人権侵害の責任を有する者を裁判にかける②誠意ある心からの謝罪や十

分の補償を含む包括的、公正な解決策の遂行③日本軍「慰安婦」の存在の否定、誹謗中傷するあらゆる試みを糾弾する など厳しい勧告をしています。

このように日本政府の日本軍「慰安婦」問題の対応については、国連やILOその他からくりかえし非難決議を突き付けられています。この問題の早期解決に背を向けています。

とくに安倍内閣は、第一次安倍内閣での「強制連行を示す資料はない」とする答弁書を閣議決定につづき、日本軍の責任と謝罪を示した「河野談話」をことあらば否定しようとしています。また、昨年8月に朝日新聞が二十数年前の吉田清治証言のもとづく記事の訂正をすると、安倍首相自身および一部マスコミによる朝日新聞への異常な攻撃、日本軍「慰安婦」そのものが存在しないかのようなキャンペーンが張られています。

日本軍「慰安婦」問題の中心点は、軍慰安所に連れてこられた女性たちが、本人の意思に反する性的な行為を強制されたという事実です。この観点から日本軍「慰安婦」問題は、国連はじめ世界で「性奴隷制」として批判されています。

日本軍「慰安婦」問題をはじめ侵略戦争の加害者責任を認識し反省し、次の時代にひきついでゆくことなしに国際社会で生きてゆけません。

平和の問題での女性の役割は極めて大きいものがあります。国連は2000年の安全保障理事会で、紛争解決における女性の役割をきちっと位置づけるべきとして1325号決議を採択しました。日本AALAが提唱している平和・協力・繁栄の東アジア共同体の構築に関して、ジェンダーという視点を踏まえる事は大変重要です。ジェンダーの視点からの平和の共同体とは、戦争をなくす、貧困をなくす、子どもの飢えをなくす、乳幼児の疾病や病死をなくす、子どもが学校にゆける等の内容をもつことです。

平和は人権であり、女性たちの人権を守るということは、女性に着目することですべての人びとが守られ、安心してくらしていけることです。これが世界の平和構築における女性の参加、ジェンダー主流化です。女性の視点で平和を構築していく理論活動、政策活動、国際連帯の推進こそ求められています。



欧州にのがれる中東などの人びと

6. 中国と北東アジア

中国は少数民族問題や環境破壊など内部に多くの問題をかかえながら経済力を世界に拡大しています。習近平政権が打ち出した「一帯一路」の経済圏構想やアジア・インフラ投資銀行(AIIB)は、先進諸国主導の開発援助とは違った平等互惠の協力に基づく共同の発展戦略としての側面が期待されています。

一方、軍事力の増強や海洋進出、時として表れる大国主義的な姿勢が領土問題とともに周辺諸国と間で緊張を招いています。また朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核ミサイル開発問題や拉致問題の解決の見通しが立たないままですが、関係国は解決のベースとなる2005年9月の6カ国共同声明や2002年9月の日朝平壤宣言、2000年6月の南北共同声明を破棄していません。

また、日中韓の間には、歴史問題や領土問題の対立があります。過去への真摯な反省にたった信頼醸成と話し合いによる外交解決が求められています。

7. 中東情勢

中東は危機に瀕しています。とりわけシリア内戦とイラク戦争のつげが生み出した「イスラム国」(IS)の蛮行と米主導の対IS空爆はすでに1年以上つづいています。シリア内戦による死者は20万人以上にもほり、人口の半数以上の約1200万人が内外避難民になっています(UNHCR)。ガザでは、イスラエルによる大規模な人命殺傷と産業基盤の破壊が2008年以来3度もくりか

えされ、非人道的封鎖はいまだにつづいています。「アラブの春」を経験したエジプトやチュニジアは新たに増えつづけるテロへの対策に翻弄され、リビアは国家崩壊状態のなかISの格好の基地と化し、イエメンも新たな権力争いで内戦状態になっています。これらが中東アフリカからヨーロッパへの命がけの難民・移民を増大させています。各地のアルカイダやボコ＝ハラムなど、イスラム過激組織がISに糾合されつつあることは、今後の中東の容易ならざる状況を予測させます。イスラエルのパレスチナ攻撃を許さず、パレスチナの真の独立に向けた中東和平会議の実現が求められます。

8. アフリカ問題

アフリカ各地で活発化するイスラム聖戦主義武装勢力と、アフリカ連合(AU)・各国政府軍との戦闘が、諸外国との介入とも相まって、地域の平和と安全を著しく脅かしています。ボコ＝ハラムやリビアの故カダフィ大佐の故郷を制圧した聖戦主義勢力が、シリアとイラクの広範な地域を制圧する自称ISの「カリフ」に忠誠を宣言するなど、ISとアフリカの聖戦主義勢力が結びつく動きがみられます。

こうした紛争は、2014年のマダガスカルやギニア・ビサウの憲政復帰、ブルキナ・ファソの独裁政権打倒に代表されるようなアフリカにおける民主化の浸透と定着を阻害し、逆行させることが憂慮されています。

このような武力紛争のまった中

にあるジブチに2011年に自衛隊初の海外常設基地が設置され、当初の目的である「海賊」事件がほぼ途絶えているにもかかわらず、機能強化が図られています。その自衛隊は完全な治外法権を認めさせる「地位協

定」に基づいて駐留しています。聖戦主義勢力の掃討作戦に参加しているニジェールには、日本のウラン輸入の10%を担う自主開発ウラン鉱が存在し、原発稼働と深くかかわっています。

みずからの反動的野望を遂げることでした。自公与党が解散前と同数議席を占めましたが、国民の反撃も強まり、明文改憲どころか「戦争法案」そのものの成立にも赤信号が灯りはじめました。

3. かつてない国民の反撃がはじまっているー「安倍内閣打倒」が国民的「一点共闘」の軸になる可能性

原発再稼働に反対する国民の「一点共闘」をはじめとして、政権の全面攻撃にたいする国民の反撃が大きく広がりはじめています。とりわけ、「『戦争法案』を廃案に」一点での国民共同はうねりとなって全国に広がり、その勢いは加速しています。

1万人を超える学者が共同声明を出し、全国すべての弁護士会が全会一致で法案反対を打ち出すなど史上初の動きが連日伝えられています。

これらの国民の反撃は、「自らの要求で、個人の自覚と責任で」の新しい行動様式で、草の根民主主義のたたかいとなっているという特徴を持っています。ネットでつながって新しいスタイルのたたかいをすすめる青年・若者の立ち上がりはめざましいものがあります。

昨年の総選挙と今春の統一地方選挙では、安倍政権に追随し、あるいは対決軸を持たない政党は得票と議席を後退させ、「対決」「対案」「共同」を明確にした日本共産党が躍進しました。

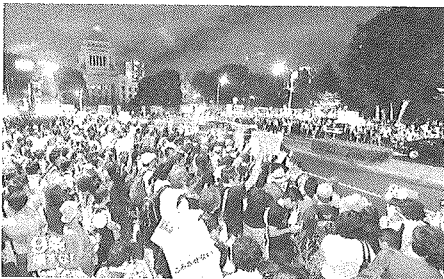
国民の反撃は「たたかわなければ生きられない。しがたたたかえば新しい展望を切りひらくことができる情勢」となっていることを示しています。

「戦争法案」の成否にかかわらず、安倍内閣への、国民の怒りの反撃はさらに高まって情勢は激変することは必至です。憲法破壊のクーデターともいわれる「戦争法案」反対のたたかいで示された、かつてない若者をはじめ広範な人びとの全国的なたたかいの高揚は、「安倍内閣打倒」へと発展するでしょう。

II. 国内情勢

20世紀を民族自決権が植民地主義、覇権主義に勝利した世紀というなら、21世紀になり、非同盟への関心が深まるとともに、地域共同体の平和の探求が、世界各地域で進んでいます。そのもとで日本においては、非同盟、平和の共同体の探求の中で、民主主義をどのように実現し、基本的人権を守っていくかが重要な課題となっています。

1. 安倍政治の二大特徴



「戦争法案」反対国会包囲

暴走する安倍内閣の特徴の第一は、かつての侵略戦争を肯定・美化し、歴史を偽造してまで「戦後レジームからの脱却」を掲げて国際秩序に敵対するものです。対米従属をますます深めて東アジア共同体づくりに背を向け、TPPにのめり込んでAIPB(アジア・インフラ投資銀行)に参加せず、中国封じ込めに逸(はや)り、北東アジアに不信と軍事的緊張をもたらす、時代錯誤の外交路線は、世界から、とりわけアジアから厳しい批判を突きつけられ、中韓両国との関係を悪化させています。

第二は、立憲主義否定という究極の憲法違反の道を暴走していることです。憲法9条の解釈を閣議決定で恣意的に変え、集団的自衛権行使を強行して「戦争する国づくり」を強

行するのをはじめ、憲法の民主的条項を破壊することをためらわない反国民的路線を推し進めています。国会運営の手法も、答弁不能に陥り、論戦で追い詰められて強行採決する無謀ぶりです。

2. 命とくらし、自由・民主主義への全面攻撃

第二次安倍政権2年半の施政は、これまでの歴代政権の悪政を加速させ、あらゆる分野で国民の命・くらしと自由・民主主義への全面的攻撃となっています。

それは、①沖縄辺野古米軍新基地建設、日本全土オスプレイ訓練基地化など、対米従属と戦争する国づくり②経済主権を米国に売り渡し、国民のくらしを破壊し、日本経済の底を抜くアベノミクス③アメリカに追随し前のめりになって国会決議の無視による大幅な譲歩で経済・社会を困難にするTPP交渉④「世界でいちばん企業が活躍しやすい国」をめざす労働法制改悪などの規制緩和⑤社会保障解体と消費税10%への増税⑥歴史の歪曲・偽造、⑦戦争する人づくり、独裁に無抵抗の人づくりとしての教育の軍国主義化⑧原発の再稼働、新設、輸出⑨究極の構造改革といわれる道州制に向かう地方自治破壊⑩メディアへの露骨な圧力、言論弾圧などとなって表れています。

小選挙区制と政党助成金、企業献金がこうした政治の暴走と腐敗の土壌となっていることがいよいよ明白となってきました。

昨年暮れ、安倍首相が総選挙に打って出たねらいは、あらたな4年の任期のうちに明文改憲も視野に入れ、

活動報告

I. はじめに

前回大会後の半年間は、事務局体制の充実と運営改善、「財政確立委員会」をつくるなどして人件費や支出にメスを入れ、財政確立などに努力しました。その結果、多くの方々の協力も得ながら、事務局体制の維持・強化を進めることができました。同時に、AALAの存在意義を発揮する運動に向ける財源も確保することができました。

その後は、大会や理事会の決定を受け、世界と国内の情勢に対応した運動を、本部につくられた企画委員会、国際委員会、全国の組織と会員の献身的な協力と努力で、日本AALAの存在意義を発揮する運動を推進しました。

国際問題では、従来の非同盟諸国との連帯を進めつつ、ASEAN諸国との交流と連帯の強化、ASEAN訪問ツアー、「知りたかったASEAN」の発行と普及、全国縦断学習講演

会、国際署名、日本AALA創立60年・バンドン会議60年を記念した国際シンポジウムなどを成功させてきました。

これらのとりくみは、世界の流れに呼応し歴史を前進させるだけでなく、日米軍事同盟を強化し、日本を「戦争する国」にする安倍内閣の一連の悪政への対抗軸の一翼を担うものであります。

その安倍内閣の暴走については、憲法を守り活かす旗を高く掲げ、阻止するためにがんばりました。とくに、憲法改悪と最悪の解釈改憲である「戦争法案」阻止のたたかいを、全国の会員が各界の人びとと共同して展開してきました。

また、沖縄の米軍新基地反対、核兵器廃絶、原発ノー、再稼働を許さない運動でも積極的な役割を果たしています。以下に具体的なとりくみを述べます。



沖縄の基地反対闘争を激励

体的に埋め立てを許さないとりくみが翁長雄志知事を先頭にたたかわれています。

同時に、沖縄の基地負担を減らすとの口実で、米軍横田基地など全国にオスプレイを配備しようとしています。これに反対する運動においても会員が大きな役割を果たしています。

(3) 核兵器廃絶、原発ノーなど 国民的課題のとりくみ

●核兵器廃絶 被爆70年の年、全国の仲間は核兵器廃絶の旗を高く掲げ、ニューヨークのNPT再検討会議に向けた署名活動や宣伝に地域の諸団体とともにとりくみました。

また、NPT再検討会議や原水爆禁止世界大会にも参加し、NPT再検討会議には小林立雄日本AALA常任理事が現地での日本AALAの責任者として横断幕をもって参加しました。

核兵器廃絶運動について、非同盟諸国の奮闘が光ります。日本AALAは一貫して核兵器廃絶に力を入れてきましたが、イランの核問題の話し合いによる解決のために、2013年の非同盟諸国首脳会議(NAM)のあと、イラン外務省を訪問しNAMの核廃絶の方針の先頭に立つように要請、その後も駐日イラン大使などに数回にわたりその要請をしました。

7月14日、多くの妨害を乗り越えて「イラン核協議の最終合意」ができました。その実現には多くの困難がともなうでしょうが、それは日

II. 具体的とりくみ

1. 安倍内閣の憲法破壊の暴走と対決

(1) 「戦争法案」反対の運動

日本を戦争をする国にし、アメリカのどんな戦争にでも、いつでも、どこへでも自衛隊を派兵する「戦争法案」反対のたたかいは大きな盛り上がりを見せています。憲法学者・研究者、弁護士など識者の活躍も目を引きますが、若者と女性の運動への参加が大きな特徴です。

そのなかで多くのマスコミも「戦争法案」とその審議過程を批判し、その結果、「戦争法案」反対の世論は大きく広がり、安倍内閣の支持率も30%台に激減しました。

日本AALAの本部、都道府県組織、会員は条件に応じて創意をいか

し、献身的に奮闘しています。

(2) 沖縄の米軍新基地建設や米軍横田基地へのCV22オスプレイ配備反対

「戦争をする国」の具体化の一環である沖縄県名護市辺野古への米軍新基地反対闘争は、沖縄県民のたたかいから、全国的なたたかに発展しています。

日本AALAは14年1月、4日間にわたり31人の参加で基地闘争支援と名護市長選挙支援のツアーを実施しました。沖縄県知事選挙支援もおこないました。

沖縄県民と全国の運動で、名護市長・市議選挙、沖縄県知事選挙、総選挙などで新基地反対の県民の意思が明確に示されました。そして、具

本 AALA の運動の確信になります。
●原発ノー 原発ノー・再稼働反対の運動にも積極的にとりこんでいます。とくに福井では福井 AALA のみなさんが、日本 AALA の運動と結合して積極的な役割を果たしています。

また、福島原発事故や東北の津波の実相を目で確かめて運動に活かすために、現地の AALA の協力を得て各組織のツアーも実施されています。

(4) 日本軍「慰安婦」問題解決へのとりくみ



来日した元日本軍「慰安婦」の方々

侵略戦争肯定論に立つ安倍内閣による「河野談話」「村山談話」の見直しに反対するとともに、日本軍「慰安婦」問題の早期解決に向けた独自のとりくみを進めました。13年9月には韓国の元「慰安婦」の方々をお招きし東京、京都で集いがひらかれましたが、日本 AALA は実行委員会の一員として成功に努力しました。

国際委員会のなかに日本軍「慰安婦」問題委員会をつくり、組織的運動にとりくみ出しています。また、全国の各組織も日本軍「慰安婦」問題の早期解決にむけて署名・宣伝などにとりこんでいます。

(5) 悪政阻止、政治革新を

前回大会以降、国や地方で数多くの選挙がありました。日本 AALA は憲法擁護、非核・非同盟の日本、「平和の共同体」などの要求実現に奮闘しました。

その結果、沖縄で米軍の新基地反対の県民の意思が相次いで示されました。また、総選挙では小選挙区制

などにより自公が3分の2の議席を獲得しましたが、自民党の悪政に正面から対決する日本共産党が躍進したのが特徴でした。

また、大阪では「大阪都構想」に反対する長年のたたかいが実り、住民投票で否決されました。これは憲法改悪をめざす安倍内閣への大きな打撃になりました。

2. 「東アジア共同体」をめざす運動

紛争の話し合い解決や平和・協力・繁栄の共同体への世界の流れを促進し、同時に安倍内閣の憲法改悪、日米軍事同盟強化をめざす路線との対抗軸としての「東アジア共同体」を展望する具体的とりくみをはじめました。

(1) ASEAN 訪問と「知りたかったアセアン」の出版



ミャンマー ASEAN 局長と会談

● ASEAN 訪問 14年6月、日本 AALA の24人の代表団がインドネシアとミャンマーを訪問。国際委員会などの努力で各国の第一線で活躍している方々と会談・懇談ができました。

事前学習や報告会なども含め、ASEAN の現状と将来、バンドン精神をいかした平和の共同体の運動を学ぶうえで大きな成果を得ました。会談、懇談をしたおもな方は、Keo Chhea ASEAN 本部 第一課長、Dewi Rortuna Anwar インドネシア副大統領補佐官、Aung Lynn ミャンマー外務省 ASEAN 局長、Nyan Win ミャンマー国民民主連盟副党首などでした。

●「知りたかったアセアン」 帰国

後、編集委員会をつくり、会談の内容、参加者の感想、諸資料を掲載した「知りたかったアセアン」を発行。増刷を含めて1800部印刷し、ほぼ完売しました。ASEAN の教訓を会員をはじめ多くの人びとに広げるために、いっそうの普及の促進が求められます。

(2) 国際シンポジウム



5・24 国際シンポジウム

第51回定期大会方針「世界から見た日本国憲法と安保条約（仮題）」は、情勢の推移のなかで、日本 AALA 創立60年・バンドン会議60年を記念して、「平和・協力・繁栄の東アジアを展望する国際シンポジウム」を、2015年5月に、2001年以来十数年ぶりに開催しました。

●レセプション 5月23日、パネリストを歓迎し連帯するレセプションを、ホテルサンルートプラザ新宿で開催しました。予定を超える110人余の参加者があり、懇談・交流し、意義あるレセプションとなりました。

●国際シンポジウム 5月24日に国連大学国際会議場で開催しました。

・パネリスト

劉成（南京大学教授）

アフマド・イブラヒム・アルムタキ
 （インドネシア・ハビビセンター
 ASEAN 研究計画責任者）

緒方靖夫（日本共産党副委員長）

大西広（慶応義塾大学教授）

南基正（ソウル大学日本研究所
 研究部長）

グエン・バン・フィン

（ベトナム AALA 連帯協力委員会
 副会長）

・コーディネーター

新藤通弘国際委員会責任者
田中靖宏教宣委員会責任者

時宜にあった企画、第一線のパネリスト、全国の組織のとりくみなどにより、350人の参加で満席になりました。

パネリストの第1回の発言集を事前に日本語と英語で作成。コーディネーターの熟達した進行と一流の同時通訳者により、参加者にとって理解しやすく、充実したシンポジウムになりました。また、運営委員会を中心に多くの方々が、スムーズな運営のために協力しました。

このようななかで、東アジア共同体の展望をさまざまな角度から解明し、参加者に確信を与えました。パネリストは「帰る人もなく、居眠りする人もなく感心した」「会場発言(13の方が発言)に感動した」「このシンポジウムの前と後では私の考えも変わった」と感想を述べました。

(3) 全国縦断学習講演会

国際シンポジウム開催と結合し「平和の共同体」問題を中心に、全国6ブロックで各国大使と日本AALAの講師による学習講演会を実施しました。参加者は全体で約600人でした。

世界の流れを知り日本AALAの存在意義を再確認するとともに、国際シンポジウム成功にも大きな役割を果たしました。

一方、アジア諸国の大使などと話し合いや日常的な交流にいつそう努力する必要があります。以下、開催日、ブロック、講師(敬称略)の順です。

- ・14年7月 本部
ベネズエラ大使 森原公敏
- ・14年12月 北信越
キューバ大使 新藤通弘
- ・14年12月 中部
ベネズエラ大使 新藤通弘
- ・14年12月 近畿
パレスチナ大使 田中靖宏
- ・15年1月 中国
ラオス大使 田中靖宏



全国縦断学習講演会

- ・15年1月 愛媛
ベネズエラ大使 新藤通弘
- ・15年2月 東京
緒方靖夫

3. 国際署名

平和の共同体への接近、戦争や武力紛争を阻止するために、紛争の話し合いでの解決や、TACの内容を東アジア全体に広めることなど3つの項目で「戦争するな!どの国も」国際署名を開始しました。

次第に意義や運動が広がり、富山AALAが5・24国際シンポジウムと結合して1232筆、島根の会員が個人でとりくみ、国際シンポジウムのおみやげだと125筆持参してくれたり、大阪AALAや埼玉AALAが母親大会会場で1500筆近くを集約しています。

また、日本AALA以外の団体やさまざまな方がとりくんで届けてくれるなど、運動が広がりはじめています。現在6200筆です。

4. 国際連帯運動

(1) キューバの国交回復

1961年に米国が一方的にキューバと国交を断絶しました。しかし、米国の乱暴な干渉に対抗して民族主権を守ってきたキューバ人民のたたかひの結果、2015年7月20日、米国がこれまでの政策を転換し、キューバと米国両国政府が国交を回復しました。

日本AALAはキューバと連帯して運動をすすめたきました。国交回復を歓迎するとともに、米国に対し、自主権の尊重、経済制裁の即時解除、

反革命運動への支援中止、グアタナモ基地の返還などを求め連帯を進めています。

(2) ベネズエラ

ベネズエラへの米国の内政干渉制裁に対しても、国際関係の基本である民族自決、内政不干渉の立場から、抗議、署名、学習会などをおこないました。また、2015年6月には、ベネズエラ若手国会議員との懇談会もおこないました。



ベネズエラへの米国の内政干渉反対の署名をベネズエラ大使(左)に届ける

(3) AAPSO

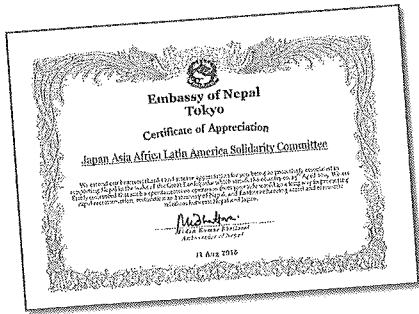
14年10月、コロomboで第19回AAPSO(アジア・アフリカ人民連帯機構)の総会がひらかれ、田中靖宏常任理事が参加しました。同じく15年4月、バンドン会議60年の記念集会在、ネパールでひらかれ同氏が参加しました。これらの参加が国際シンポジウムにおおいに役立ちました。

(4) 諸国との連帯・交流

本部としては以下のようなとりくみをしました。都道府県組織も積極的なとりくみを展開し、新しい発展をみえています。これからは民間レベルの連帯・交流を発展させる必要があります。

●大使などとの懇談 とくにアジア諸国の大使などとの懇談を重視しました。日本AALAが駐日大使などと懇談した国は、ベネズエラ、キューバ、イラン、ラオス、インドネシア(公使)、ベトナム、南アフリカ(来日した際に大統領とも)、フィリピン、パレスチナ、ネパールです。

●救援カンパ フィリピンの台風、ネパール大地震など、災害救援カン



ネパール大使から大震災救援カンパへの感謝状

パにとりくみました。

●**故マンデラ氏のお別れの会** 南アフリカ大使館主催でおこなわれた国連大学での故ネルソン・マンデラ氏のお別れの会では、秋庭代表理事が国連代表者などとともに3人のうちの1人に選ばれ、賛辞（弔辞）を述べました。

●**日本ベトナム友好協会創立60周年記念プレ企画** 国際友好団体6団体の共催でひらかれました。田中靖宏日本 AALA 常任理事が世界情勢について特別報告し、小松崎代表理事がパネリストとして参加しました。

●**その他** 建国記念日のお祝いや、チャリティバザールなどへも参加しました。アラブ連盟、中南米、アフリカ連合、その他数カ国の催しに参加しました。

5. 学習活動

前述の全国縦断学習講演会で都道府県組織が大きな役割を果たしましたが、さらに独自に活発に学習会を開催しています。学術研究委員会主催などの学習会は次の通りです。

2013年9月14日、10月25日、12月27日、2014年5月23日、9月6日（パレスチナ）、10月3日（ベネズエラ）、15年1月31日（北東アジア平和協力構想）、5月7日（キューバ）

また、本部と東京 AALA の共催で、キューバ、ベネズエラ、ASEAN 問題で学習講演会を開催しました。

6. 各種会議の重視

会員の声を運動と運営などに生か

し、しっかり意思統一をして運動をすることに心がけ、諸会議を重視しました。体制や資金の関係で道なかばですが、全体として一定の前進をし、運動を発展させる牽引役を果たしました。

理事会（2回）、常任理事会（2回）、都道府県代表者会、三役（代行）会議、財政確立委員会（2回）や企画委員会などの特別委員会を開催しました。

部会については、教宣委員会は毎月編集委員会を開催し、機関紙の発行に尽くしました。国際委員会は、責任者を中心に時々的情勢に的確に対応するために役割を果たすとともに、ASEAN 関係、東アジアシンポジウムなどで重要な役割を果たしました。学術研究委員会は責任者の相次ぐ病気と他界のなか、本部と国際委員会などの努力で前述のように多くの学習会を開催しました。財政委員会は、財政確立委員会で重要な役割を果たすとともに、2回の会議を開催しました。組織委員会は2回開催しましたが、方針に応える活動ができませんでした。

（※回数は8月8日常任理事会までの記録）

なお、執行機関である常任理事会や各部の活動については、体制や運営問題も含めて改善の必要があります。

とくに常任理事会は組織的・機能的に開催し、メンバーが運動執行の先頭で役割発揮ができるように、通信手段などの活用を含めた条件整備など検討する必要があります。

7. 事務局体制と財政確立、組織の拡大強化

（1）みんなの協力で困難を克服し、事務局体制を強化

事務局長を代表理事が兼任、代表理事2人の病気、学術委員会責任者の死去など本部体制に困難が生じました。しかし、緊急措置としての代表のもとに代表理事代行を置き、代表理事の仕事の一部を代行してもらいました。三役（代行）会議の重視、

事務局体制を人的・財政的に支える専門委員の設置など3、4人の事務局体制をとるなど、多くの方の献身的な協力で、日本 AALA の存在意義を発揮し、多くの課題の実行を人的・財政的に支えることができました。

（2）実務の改善にとりくむ

困難ななかでも献身的に役割を担っている事務局員・専門委員の、意思統一と任務の分担・遂行を話し合う事務局会議を77回おこなうなど充実させました。会員の協力を得てホームページを改善しました。また、「事務局だより」を68回発行しました。

（3）財政確立と運動への資金の充当



赤旗まつりに出店。国際署名も

人件費が多く割合を占め、運動に予算が回らず、借財と大口カンパに依存する運営から脱却する努力を財政確立委員会の方針をもとに尽くしました。人件費や支出の規定を改善し、多くの方々の献身的な協力でそれを実行に移しました。

また、赤旗まつりへの出店、ツアーの還元金など事業収入の拡大の努力、都道府県組織が会費や機関紙代納入の努力と協力なども進みました。その結果、全国縦断学習講演会、国際シンポジウム、国外の会議への参加など重点運動に財政を振り向けられました。

さらに、2014年度は国際シンポジウムの特別会計の備蓄や一般会計への繰越金もできました。また、借財の返済に努力しています。

しかし、オスパールの経営までには手が回らず、わずかな黒字にとど

まっています。運営体制を確立し充実させ、販売に努力して財政確立を強化する必要があります。

(4) 組織拡大、体制確立と運動の発展強化

長年の目標である1万人の会員の実現めざして、努力が傾注されてきました。

各組織や会員は、創意をいかし献身的にがんばり新加入者をむかえています。

存在意義が目に見えてきて、各地の運動が活性化し、新たな発展の息吹きもみられます。そのほかの組織からも加入者の報告もつづいています。都道府県組織の運営では、女性の活躍が目立ち、世代交代の努力も

されています。

しかし、高齢化、消費税の増税などによる生活の困窮で会費が支払われないなどを理由に退会者が出ていること、労働法制の改悪などにより現職の労働者の加入が困難な状況が強まり、大運動になりきれしていません。これらを克服して飛躍するために、全組織を挙げた論議が必要です。

活動方針

I. 国際連帯運動

1. 非同盟諸国首脳会議に参加できる組織として非同盟運動の発展に尽します。東アジア地域に「平和・協力・繁栄の共同体」をつくることをめざす運動を強化し、併せて東アジア友好協力条約、非核地帯条約をつくるために貢献します

- ① 5/24「平和・協力・繁栄の東アジア共同体の構築をめざす国際シンポジウム」の成果の学習と報告を参加者が講師になって各地でおこないます。
- ② 「戦争するな！どの国も」国際署名を推進します（署名の3項目：①自然災害、感染症、環境汚染対策など切実な課題で関係各国や国民同士の話し合いと協力をすすめる、信頼関係を醸成する②不測の事態から紛争を戦争に絶対に発展させないために、相互にまもるべき基本的ルールをつくること③東南アジア友好協力条約（TAC）型を東アジア全体に広げること）。また、東アジア首脳会議（EAS）、ASEAN 地域フォーラム（ARF）参加国などに働きかけます。
- ③ 第17回非同盟諸国首脳会議へ日本 AALA の代表派遣、AAPSO などの国際会議へ参加します。
- ④ パレスチナ国家の独立を支援する運動を強化し、国家承認を日本

政府等に求めます。そのために署名活動を進めます。

- ⑤ 北朝鮮の核開発に強く反対し、六カ国協議の再開を求め、包括的解決を求めます。同時に米韓軍事演習など軍事行動の中止を要求します。
- ⑥ 領土問題を話し合いでの解決を要求し、軍事的対応に反対します。

2. 核兵器廃絶の国際連帯運動の強化、非同盟運動の発展と平和共存と非核化に貢献します

- ① 国際会議や外国訪問などあらゆる機会を利用し、日米安保条約や在日米軍基地の本質と害悪の実態、核兵器廃絶などを訴えます。また、日本国憲法をいかし、非核・非同盟の日本をつくる日本



国際署名にとりくむ

AALA の運動を紹介します。

- ② 核兵器廃絶、軍事同盟反対でたたかう国内外の人びとや団体との連帯を強めます。
- ③ 福島原発事故の現状と原発の危険性を発信します。

3. 非同盟諸国への訪問や各国に市民団体との交流・連帯を強化します

- ① 引きつづき ASEAN 諸国などの訪問ツアーを企画します。
- ② 外国訪問の時には「戦争するな！どの国も」国際署名を持参し、広げます。

II. 国内運動

1. 憲法9条は世界の宝。日本国憲法を守り、活かすとともに、「戦争法案」成立阻止、廃案、憲法改悪に反対し、安倍政権の打倒、核兵器廃絶、くらしを守る運動を進めます

- ① 安倍自公政権は6月22日、国会会期を95日間延長する暴挙を多

数を頼んで強行しました（延長国会最終日は9/27）。「戦争法案」成立阻止、解釈改憲許すのたたかいを、九条の会、革新懇、平和委員会、安保破棄中央実行委員会などとともに、地域や職場などで国民共同の力で進めます。

- ② 歪んだ安倍政権の歴史認識を許さず、村山談話や河野談話の内



福井地裁で原発再稼働ノーの判決

容の実行を求めるとともに日本軍「慰安婦」問題の早期解決のため学習・宣伝・署名を進めます。海外にも発信します。歴史教科書等の採択に対する権力的介入による、自由社、育鵬社版中学教科書の押しつけ反対、教育介入に反対し民主教育を守ります。

- ③特定秘密保護法の実施、言論・報道等に対する政権の弾圧的介入、小選挙制による虚構の多数議席をかさにきた民意無視の独裁政治に反対します。
- ④被爆70年を核兵器廃絶の転機とするため日本原水協とともに核兵器廃絶の署名や宣伝を進め、8月の原水禁世界大会への参加や広島、長崎などの会員や人びとと交流、激励を進めます。
- ⑤福島原発の過酷事故から4年半になります。原発の再稼働や新増設、原発輸出に反対する運動を反原発全国連絡会などとともに強化します。3・11被災地訪問など現地の会員や被災者と交流し、国・東電などによる被災地の完全復興などを要求します。
- ⑥食健連や農民連など関係組織とともに、TPP交渉からの撤退を求め、TPP阻止の共同を強化します。
- ⑦労働法制の改悪による、生涯派遣労働の押しつけ、低賃金、労働時間強化などに反対し、労働者の生活と権利を守ります。
- ⑧年金の削減や健康保険、生活保護など社会保障制度の改悪に反対します。
- ⑨男女平等を促進するために女性差別撤廃の3署名（女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める請願、民法改正を求める請願、

日本軍「慰安婦」問題の最終解決を求める請願）にとりくみます。

- ⑩在日外国人の生活と権利をまもる運動を進めます。ヘイトスピーチなど他民族蔑視の言動などを批判し、人権を守るとりくみを進めます。朝鮮学校への差別撤廃はヘイトスピーチと並んで国連人種差別撤廃委員会から優先的改善事項として勧告されたものです。

2. 沖縄新基地建設阻止、在日米軍基地撤去、安保条約廃棄の運動を進め、日本国憲法や非同盟運動の先駆性、軍事同盟の害悪と後進性を明らかにします

- ①翁長雄志沖縄県知事を先頭に「オール沖縄」の辺野古新基地建設阻止のたたかいに連帯して、辺野古新基地建設反対の激励ツアー、活動支援などをおこない、日米両政府の建設強行に抗議するとともに現地の人びとへの支



援と交流を進めます。

- ②横田基地をはじめ、在日米軍基地強化・拡大に反対し撤去を求める運動を共同しておこないます。オスプレイの沖縄、横田などへの配備、日本全土の訓練場化に強く反対します。日本各地の反基地闘争の支援と交流を進めます。日本平和大会に参加します。
- ③自衛隊の海外派兵・拠点づくりに反対し、ジブチの自衛隊基地強化反対、撤去を強く求めます。
- ④日米安保条約（軍事同盟）の害悪や後進性などとともに非同盟運動の学習と宣伝を進め、非核・非同盟の日本をめざし政治の革新に努めます。

Ⅲ. 運動の前進と組織拡大・強化のために

1. AALA 独自の活動として、「戦争するな！どの国も」の国際署名を推進します

2. 全国で交流・激励しあい、情勢や存在意義にふさわしい組織に拡大・強化を進めます

- ①あらゆる機会を生かし、非同盟運動と非同盟諸国首脳会議に参加できる日本 AALA の存在意義を広めます。
- ②国連憲章、バンドン10原則など非同盟運動と「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」の学習を進め、非同盟運動こそ21世紀の本流であることを広めます。
- ③魅力ある連帯・学習・文化交流をつくるため努力します。

3. 次期大会（2017年）までに5000人の組織実現のため、この1年間で4000人にします

- ①日本 AALA の存在意義の学習を強め、確信を深め、連帯運動に参加します。
- ②日本 AALA の課題や役割などを明らかにし、各種団体との交流・共同を発展させます。
- ③全都道府県に組織を確立します。
 - ・常に対象者名簿などを整備し、不断の拡大に努めます。
 - ・都道府県内の主要な労組、団体、政党などの団体会員を増やします。
 - ・職場、地域、学園などに支部を結成し、支部内での交流と会員拡大のとりくみの前進を図ります。

・若者、女性の比率を高め、組織の活性化を図ります。

- ④若者・女性・教師のつどいの実施をめざします。
- ⑤都道府県組織の代表・事務局長などが参加する会議などを多様な形で開催し、方針の具体化、経験交流と活動の教訓を学びあいます。

4. 連帯運動を支える財政の充実と各部の改善や事務局

体制を確立します

- ①運動の前進と事務局体制を支える財政のいっそうの充実と確立をめざします。そのために、オスパールコーヒーなどの物品、AALA 発行の出版物などの販売を促進します。オスパールコーヒー事業の発展は、運動と A A L A の存在意義を高めるものとして重視します。
- ②専門部の改善と充実をはかりま

す。常任理事は原則として個々の希望に基づき、いずれかの部に入り運動の前進にあたります。

- ③全国の組織と運動に対応でき、内外情勢や AAPSO、大使館、在日外国人、国際関係機関との関係強化、情報・宣伝の時代にふさわしく対応できるよう、事務局体制を確立します。
- ④ホームページの充実、IT の活用に努めます。

メモ

声明

村山談話を投げ捨て「戦争する国づくり」宣言ともいえる「安倍談話」反対 いまこそ「戦争立法」を許さず、 「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」目指す運動を進めよう

8月14日、政府は戦後70年にあたっての安倍首相談話を閣議決定しました。

談話では、「侵略」、「植民地支配」の言葉を使っているものの、その主語がなく、「植民地支配から永遠に訣別し、すべての民族の自決の権利が尊重される世界にしなければならない」と一般論化しています。また、「反省」と「お詫び」についても、歴代の内閣などが表明してきたと過去の経緯の説明にとどめ、安倍内閣の自らの言葉としては語っていません。まさに欺瞞にみちた談話です。

同時に、武力と弾圧で韓国植民地化を進めた日露戦争を「アジアやアフリカの人々を勇気づけた」と美化し、日本が侵略戦争に向かった理由を欧米諸国の「経済のブロック化」で日本経済が打撃を受け、行き詰まりを力の行使で解決しようとした（要旨）と、責任を欧米諸国におしつけていることです。これはまさに、侵略戦争肯定の論理であり、日独伊3国による戦争は侵略戦争という戦後の世界秩序の原点の否定にほかなりません。

更に、肝心の侵略戦争を推し進めた満州事変から敗戦までの15年戦争の部分は、「新しい国際秩序」への「挑戦者」となったと抽象的な言葉とわずか100字にみえない叙述で、日本が侵略戦争を進めた歴史的事実から目をそらしています。

また看過できないことは、自由、民主主義、人権といった「価値を共有する国々と『積極的平和主義』の旗を高く掲げ、世界の平和と繁栄にこれまで以上に貢献してまいります」と言って、「価値観」外交を強調しています。また、安倍首相のいう「積極的平和主義」とは、アメリカの戦争に自衛隊を派遣し、米軍の戦争に加担するものです。まさに、「戦争法案」強行宣言です。

バンドン10原則の精神に則り、非核・非同盟、平和の世界をめざして運動を進めてきた日本AALAは、この安倍談話を容認することはできません。私たちは戦後70年にあたり、日本軍国主義が引き起こした侵略戦争と植民地支配の犠牲になった国内外の人々に心からの哀悼の意を表し、日本政府が深甚なる反省とお詫びを明らかにし、それらを誠実に行動で示すことを要求します。

日本AALAは、日本国憲法を守り生かし、非同盟諸国と世界の人々と手をつなぎ、平和な世界の実現のために奮闘すると共に、安倍内閣がもくろむ「戦争法案」阻止と、それへの対案としての「平和・協力・繁栄の東アジア共同体」実現を目指し奮闘します。

2015年8月15日

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

参加しましょう **2015**
日本平和大会 in 富士山

10/31 ㊦
11/1 ㊦
主会場：御殿場市民会館

安倍政権のすすめる「海外で戦争する国づくり」に反対し、その動きの根っこにある日米軍事同盟と米軍基地をなくすことをめざす日本平和大会。戦後70年の今年、日本の象徴・富士山のふもと、静岡県御殿場市で開催されます。そこには東富士演習場が広がり、山梨県の北富士演習場と一体に、米軍・自衛隊が海外で戦争する訓練をくり広げています。オスプレイの訓練拠点でもあります。

主催：なくそう！日米軍事同盟・米軍基地 2015年日本平和大会 in 富士山実行委員会



宮城
総会と講演会



「みやぎ 2015 市民の憲法行事」のなかに位置づけて、4 月 18 日に総会と抱き合わせで、講演会をおこないました。

総会では、「宮城 AALA50 年事業」をおこなうことを決めました。その後の理事会で具体化し 12 月 5 日には講演会をひらき、同時に時

間をかけて 50 年の歩みの記念誌作成にとりくむことを決めました。

講演会の講師に日本 AALA の新藤通弘常任理事を迎えました。テーマは「アメリカの世界支配と平和友好に向かう中南米の過去・未来ーアメリカ・キューバ国交回復にも触れてー」。いま、世界の多くの国々が超大国からの介入を避け、平和・友好の共同体が追求されるなかで、とくにアメリカ・キューバ国交回復に向かう状況などを解説していただきました。大国アメリカが、キューバの主権と独立を認めさえすればいいことであることも鮮明になり、日本と東アジアの国々との関係でも教訓的でした。
(事務局長 小林立雄)

東京

杉並
ピースフォーラム 2015

8 月 1 日から 3 日間、毎年恒例の「ピースフォーラム」が杉並区立産業商工会館で開催されました。「戦後 70 年・平和っていいね 素敵だね



未来に伝えよう 歴史の真実を」をテーマに、3 日間でのべ 500 人が参加しました。

AALA 杉並支部は、実行委員会に参加して展示物の提供に協力しました。杉並支部は日中友好協会と共同して「アジアの平和と友好」の展示を担当し、ASEAN をはじめとする平和の枠組みと北朝鮮をめぐる 6 カ国協議の現状を紹介しました。日本 AALA 「戦争するな! どの国も 国際署名」の訴えには 25 筆の協力を得ました。

ほかにもピースイベントとして、「在日のアジアの人々との文化交流」「区内のさまざまな市民運動等の証言と交流」などが企画され、好評でした。

(杉並支部代表 大沼隆)

わたしと 76

AALA
福井県 AALA 理事長
山本富士夫

私たちの学習活動とたたかい

福井県 AALA は、2006 年 5 月に発足し 10 年目を迎えました。私は最初から理事長を務めています。

アジアやアフリカ、ラテンアメリカにおける「植民地支配と日本のアジア諸国侵略の歴史について、毎月 1 回の割で学習会を開催

してきました。毎年 1 回の海外スタディツアーも実施してきました。2007 年のキューバが第 1 回でした。その後、毎年アジア諸国を旅行し、侵略の歴史と独立運動を勉強して来ました。今秋はベトナムへ行き、アセアン共同体と経済発展を勉強します。

海外旅行のたびに、私たちは事前学習会をひらき旅のしおりをつくってきました。旅行後には、参加者各人の書いた感想文を集めて、感想文集を発行し売り広めてきました。

昨年 5 月 21 日、福井地裁は、「大飯原発 3、4 号機を運転してはならない」と断じ、今年 4 月 14 日、「高

浜原発 3、4 号機の再稼働差止仮処分決定」を出しました。私たちは広域の住民と連帯して、今後も原告弁護団と福井地裁の支援を強めます。福井県 AALA は、原発のない持続型自然エネルギー社会への転換にもとりくんでいます。

「安保法制法案」反対で 8 月 23 日に福井県民集会を開催し、安倍首相退陣要求の運動では、二度と戦場に青少年を送らないと決意して、政党や労組の垣根を超えて一点共闘をがんばっています。相手は悪質な反知性的独裁権力ですが、平和憲法を護り正義感と倫理観を持つ仲間たちとともに、平和な社会を築く活動を楽しんでいます。

編集・発行 | **日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会** JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA SOLIDARITY COMMITTEE

住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第 33 宮庭ビル 4 階
電話 : 03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>
FAX : 03 (3357) 6255 E-mail : info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月 1 回 1 日 発行 1 部 150 円 (送料 62 円)